経営比較分析表（平成30年度決算）

佐賀県　唐津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)	
-	58.84	88.47	4,294	

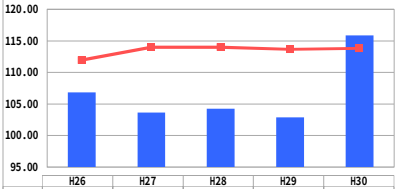
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
122,528	487.60	251.29
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
107,834	187.50	575.11

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

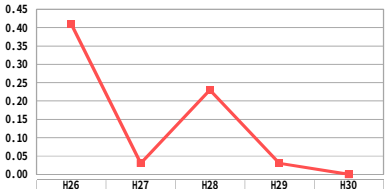
【112.83】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	106.86	103.68	104.28	102.91	115.89
平均値	111.96	114.00	114.00	113.68	113.82

②累積欠損金比率(%)

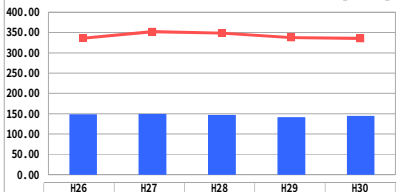
【1.05】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.41	0.03	0.23	0.03	0.00

③流動比率(%)

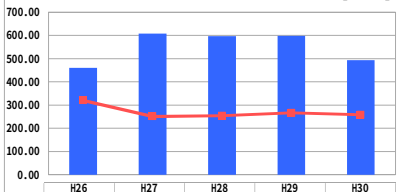
【261.93】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	149.33	149.69	147.26	141.76	145.46
平均値	335.95	352.05	349.04	337.49	335.60

④企業債残高対給水収益比率(%)

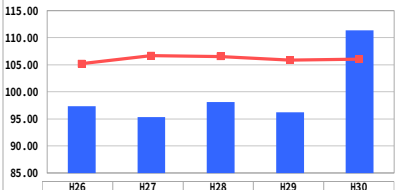
【270.46】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	460.89	609.20	597.96	598.65	493.89
平均値	319.82	250.76	254.54	265.92	258.26

⑤料金回収率(%)

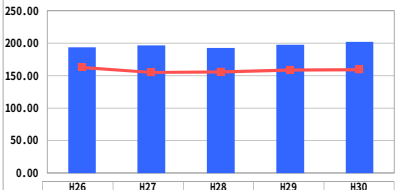
【103.91】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	97.36	95.36	98.15	96.25	111.39
平均値	105.21	106.69	106.52	105.86	106.07

⑥給水原価(円)

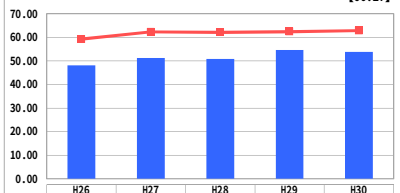
【167.11】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	193.59	196.74	192.57	197.66	202.34
平均値	162.59	154.92	155.80	158.58	159.22

⑦施設利用率(%)

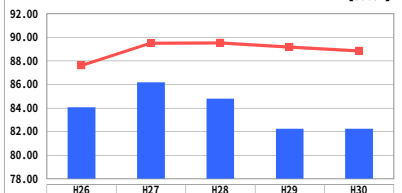
【60.27】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	48.16	51.22	50.89	54.67	53.78
平均値	59.17	62.26	62.10	62.38	62.83

⑧有収率(%)

【89.92】

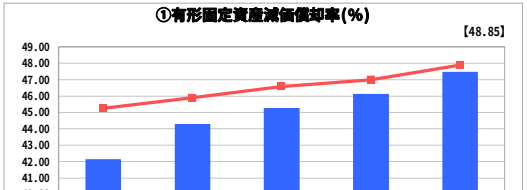


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	84.06	86.18	84.80	82.24	82.25
平均値	87.60	89.50	89.52	89.17	88.86

2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

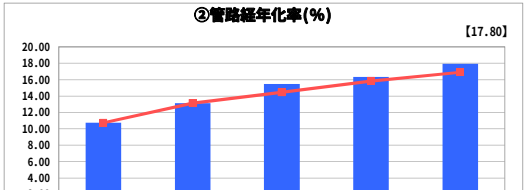
【48.85】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	42.15	44.30	45.27	46.13	47.49
平均値	45.25	45.89	46.58	46.99	47.89

②管路経年化率(%)

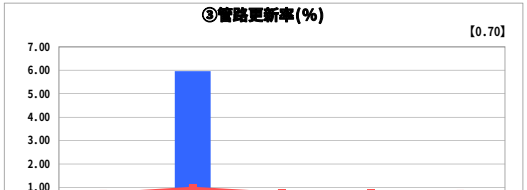
【17.80】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	10.76	13.14	15.46	16.33	17.93
平均値	10.71	13.14	14.45	15.83	16.90

③管路更新率(%)

【0.70】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.27	5.96	0.45	0.75	0.47
平均値	0.72	0.95	0.74	0.74	0.72

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っており、②累積欠損金も発生しておらず、経常損益上は健全な経営状況である。
③流動比率は平均値に比べ低いが、資金運用に支障をきたす状態ではない。
④企業債残高対給水収益比率は、簡易水道統合整備事業に要した多くの資金を企業債で賄ってきたため、平均値に比べ著しく高くなっている。
⑤料金回収率は100%を上回っているが、今後の給水人口の減少に伴い給水収益も減少が見込まれるため、更なる費用削減や更新設備等に充てる財源確保に努めていく必要がある。
⑥給水原価は給水区域が広く、複数の離島を有しているため、費用がかかることから平均値より高くなっている。
⑦施設利用率は給水区域が広いため施設が多いことと、⑧有収率は管路延長が長い分、漏水が多いことなどからともに平均値を下回っている。
以上のことから、経常損益上は健全な経営状況ではあるものの、本市においては人口減少が進んでおり、使用水量の減少とともに給水収益も減少することが見込まれるため、今後は、老朽化した管路や水道施設の更新に要する費用の財源として、適切な料金収入を確保する必要がある。

2．老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は平均的な数値で推移しているが、②管路経年比率は平均値より若干高く、③管路更新率は平成29年度は若干平均値を上回ったものの、総じて平均値より低くなっていることから、管路については経年化が進んでいる。
また、平成28年度に策定した老朽管更新基本計画に基づき、平成30年度から老朽管の更新を実施している。

全体総括

当市では人口減少などにより収入の減少傾向が続いている一方で、施設の老朽化が進んでいる。施設の更新や耐震化には多大な費用が必要となるため、今後の経営状況はますます厳しいものとなることが見込まれる。
また、良質な飲料水の安定供給と安定した経営の持続のため、平成29年度に水道ビジョン及び経営戦略を策定し、平成30年4月から改定率約22%の料金改定を行い、結果平均値を上回る経常収支比率の増加につながった。
今後も多大な更新費用を確保するために、投資と財政のバランスを考慮した料金見直しの検討を定期的に行う必要がある。